

【質問】医療費の増大が問題となる中で、現在、診療報酬改定について議論がなされていますが、診療報酬改定とは何なののでしょうか。

(40歳、会社員)

診療報酬改定

施設基準など、詳細な改定内容について詰めを行います。

その議論の結果を2



価格だけでなく政策を検討

皆保険制度 守る議論も

す。
現在は、医療保険部会で方向性を検討しているところ。その中には、医療機関の赤字対策や医療従事者の賃上げ対策、高額医療費や自己負担の割合など被保険者の負担に関するあり方などについて喧々

払い側には負担が大きくなり、適正な受診がなされなくなる危険性があります。かといって、診療報酬が低すぎると、医療機関が廃業し、地域の人が受診するのに不便になったり、必要な治療を受けるまで時間がかかったりすることが起きます。

わが国の人々を病から救い寿命を延ばしたのは医療の進歩のおかげです。それとともに国民皆保険制度がなければ成し遂げることはできませんでした。しかし、今この制度が崩壊の危機に面しています。診療報酬改定をただ医療費の増減とするのではなく、皆保険制度を守る議論を国民全体で行う必要があります。

(県医師会)

わが国の医療は国民皆保険制度の下、国内の医療機関で行われる保険診療はどこでも全て同じ報酬で行われます。これを定めたものが診療報酬であり、2年に1度その改定が行われます。2026年はその改定の年に当たり、現在、それに向けた話し合いが行われているところです。

その議論は、約半年ほどかけて社会保障審議会医療保険部・医療部会で行われ、改定年の前年12月ごろに方向性が決定し、さらに国の来年度予算編成の過程で内閣が診療報酬全体の「改定率」を決定します。それを受けて、中央社会保険医療協議会（中医協）で具体的な点数項目や

月中旬ごろ、厚生労働大臣に「答申」として提出し、正式に改定内容が決定されます。3月になると、厚生労働省が改定内容を「告示」し、同時に詳細なルールを定める通知（疑義解釈）が発出され、各医療機関ではそれに応じて6月1日から新しい診療報酬で医療を行うことになりま

月の中ごろ、厚生労働大臣に「答申」として提出し、正式に改定内容が決定されます。3月になると、厚生労働省が改定内容を「告示」し、同時に詳細なルールを定める通知（疑義解釈）が発出され、各医療機関ではそれに応じて6月1日から新しい診療報酬で医療を行うことになりま

質問をどうぞ

この欄では県医師会が医療制度全般の質問にお答えします。質問希望の方は知りたい内容を分かりやすくまとめ、〒852-8601、長崎市茂里町3の1、長崎新聞社生活文化部「医療制度Q&A」係までお送りください。不明な点をお聞きする場合がありますので住所、氏名、年齢、性別、電話番号を明記してください。なお、直接本人への回答はいたしません。